



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)  
コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小野俊雄  
(氏名) 馬場義彦  
TEL 03-3588-5700  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	191,877	△14.4	1,750	△60.6	581	△78.1	△1,743	—
21年3月期	224,276	1.5	4,446	0.1	2,655	10.6	1,002	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△20.45	—	△6.0	0.4	0.9
21年3月期	7.07	7.00	3.3	1.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	138,358	28,374	20.4	172.06
21年3月期	157,743	30,286	19.2	191.04

(参考) 自己資本 22年3月期 28,291百万円 21年3月期 30,226百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,292	239	△2,656	29,545
21年3月期	△335	3,157	△2,326	25,665

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50	148	21.2	0.8
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社の発行する優先株式(非上場)の配当の状況については4ページ「2. 優先株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,000	△4.1	900	△51.9	300	△76.6	0	△100.0	△2.62
通期	193,000	0.6	3,800	117.1	2,400	313.1	1,000	—	7.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は22ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 100,000,000株 21年3月期 100,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,124,692株 21年3月期 923,996株

(注)1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数・算式については、3ページに記載のとおりです。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	180,212	△13.9	1,233	△68.9	2,096	△5.1	20	△95.6
21年3月期	209,351	2.5	3,967	△4.1	2,209	4.0	464	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△2.62	—
21年3月期	1.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	130,831	25,230	19.2	140.25
21年3月期	149,216	25,377	17.0	141.49

(参考) 自己資本 22年3月期 25,147百万円 21年3月期 25,317百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	86,600	△3.2	840	△48.3	240	△92.2	0	△100.0	△2.62
通期	181,600	0.8	3,330	169.9	1,960	△6.5	760	—	5.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、8ページから11ページ「経営成績」等をご覧ください。

## (参考2) 株式の概要

## 1. 1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数・算式

## 「期中平均株式数(連結)」

	21年3月期	22年3月期
普通株式	株 99,472,111	株 98,926,009
優先株式	2,750,000	2,750,000
第I種優先株式	(750,000)	(750,000)
第II種優先株式	(875,000)	(875,000)
第III種優先株式	(875,000)	(875,000)
第IV種優先株式	(250,000)	(250,000)

## 「期中発行済株式数(連結)」

	21年3月期	22年3月期
普通株式	株 99,076,004	株 98,875,308
優先株式	2,750,000	2,750,000
第I種優先株式	(750,000)	(750,000)
第II種優先株式	(875,000)	(875,000)
第III種優先株式	(875,000)	(875,000)
第IV種優先株式	(250,000)	(250,000)

## 「1. 22年3月期の連結業績」指標算式

## ○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

## ○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数} + \text{潜在株式数}}$$

## ○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$

## 「2. 22年3月期の連結業績予想」指標算式

## ○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期中自己株式数}}$$

## 2. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は、以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第I種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	97 72	97 72	73
22年3月期	—	—	—	90 80	90 80	68
23年3月期	—	—	—	83 28	83 28	
第II種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	107 72	107 72	94
22年3月期	—	—	—	100 80	100 80	88
23年3月期	—	—	—	93 28	93 28	
第III種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	117 72	117 72	103
22年3月期	—	—	—	110 80	110 80	96
23年3月期	—	—	—	103 28	103 28	
第IV種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	112 72	112 72	28
22年3月期	—	—	—	105 80	105 80	26
23年3月期	—	—	—	98 28	98 28	

(参考3) 平成22年3月期実績および平成23年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前期実績 (平成21年3月)	平成22年3月期		平成23年3月期		
		実績	前期比	第2四半期 累計期間見通し (平成22年9月)	期末見通し (平成23年3月)	
受注高	土木工事	108,929	74,028	▲34,901	31,200	70,000
	建築工事	97,335	80,194	▲17,141	41,000	80,000
	受注高計	206,265	154,222	▲52,042	72,200	150,000
完工高	土木工事	100,869	99,295	▲1,574	44,300	93,000
	建築工事	107,273	79,899	▲27,373	41,900	87,600
	完工高計	208,142	179,194	▲28,948	86,200	180,600
完工総利益	土木工事	7,962 (7.9%)	5,887 (5.9%)	▲2,075 (▲2.0%)	3,290 (7.4%)	7,170 (7.7%)
	建築工事	7,436 (6.9%)	6,211 (7.8%)	▲1,224 (0.9%)	2,610 (6.2%)	5,720 (6.5%)
	完成工事総利益計	15,398 (7.4%)	12,098 (6.8%)	▲3,299 (▲0.6%)	5,900 (6.8%)	12,890 (7.1%)

総売上高	209,351	180,212	▲29,139	86,600	181,600
売上総利益	15,472 (7.4%)	12,188 (6.8%)	▲3,284 (▲0.6%)	5,920 (6.8%)	12,940 (7.1%)
販売費及び一般管理費	11,504	10,954	▲550	5,080	9,610
営業利益	3,967 (1.9%)	1,233 (0.7%)	▲2,734 (▲1.2%)	840 (1.0%)	3,330 (1.8%)
営業外収支 (金融収支)	▲1,758 (▲730)	862 (1,298)	2,620 (2,028)	▲600 (▲340)	▲1,370 (▲820)
経常利益	2,209 (1.1%)	2,096 (1.2%)	▲113 (0.1%)	240 (0.3%)	1,960 (1.1%)
特別損益戻	▲1,114	▲3,078	▲1,964	▲50	▲150
税引前当期(四半期)純利益	1,095 (0.5%)	▲982 (▲0.5%)	▲2,077 (▲1.0%)	190 (0.2%)	1,810 (1.0%)
税金費用	630	▲1,002	▲1,633	190	1,050
当期(四半期)純利益	464 (0.2%)	20 (0.0%)	▲444 (▲0.2%)	0 (0.0%)	760 (0.4%)

2. 連結

項目	前期実績 (平成21年3月)	平成22年3月期		平成23年3月期	
		実績	前期比	第2四半期 累計期間見通し (平成22年9月)	期末見通し (平成23年3月)
総売上高	224,276	191,877	▲32,399	92,000	193,000
販売費及び一般管理費	12,307	11,746	▲561	5,500	10,400
営業利益	4,446 (2.0%)	1,750 (0.9%)	▲2,696 (▲1.1%)	900 (1.0%)	3,800 (2.0%)
経常利益	2,655 (1.2%)	581 (0.3%)	▲2,074 (▲0.9%)	300 (0.3%)	2,400 (1.2%)
当期(四半期)純利益	1,002 (0.4%)	▲1,743 (▲0.9%)	▲2,745 (▲1.3%)	0 (0.0%)	1,000 (0.5%)

(参考4) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区 分		第6期(実績)		第7期(実績)		増 減	
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官 庁	63,971	[63.6]	51,962	[74.8]	△12,009	△18.8
	民 間	36,560	[36.4]	17,517	[25.2]	△19,042	△52.1
	計	100,531	48.8	69,480	45.0	△31,051	△30.9
国内建築	官 庁	13,370	[15.4]	8,129	[10.9]	△5,240	△39.2
	民 間	73,720	[84.6]	66,771	[89.1]	△6,948	△9.4
	計	87,090	42.2	74,901	48.6	△12,189	△14.0
国内合計	官 庁	77,341	[41.2]	60,092	[41.6]	△17,249	△22.3
	民 間	110,280	[58.8]	84,289	[58.4]	△25,990	△23.6
	計	187,621	91.0	144,381	93.6	△43,240	△23.0
海外工事	土 木	8,398	[45.0]	4,547	[46.2]	△3,850	△45.8
	建 築	10,245	[55.0]	5,292	[53.8]	△4,952	△48.3
	計	18,643	9.0	9,840	6.4	△8,802	△47.2
合 計	土 木	108,929	[52.8]	74,028	[48.0]	△34,901	△32.0
	建 築	97,335	[47.2]	80,194	[52.0]	△17,141	△17.6
	計	206,265	100.0	154,222	100.0	△52,042	△25.2

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区 分		第6期(実績)		第7期(実績)		増 減	
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官 庁	54,248	[62.5]	63,121	[72.5]	8,873	16.4
	民 間	32,609	[37.5]	23,928	[27.5]	△8,680	△26.6
	計	86,857	41.7	87,050	48.6	192	0.2
国内建築	官 庁	5,027	[5.2]	7,544	[10.1]	2,516	50.1
	民 間	91,243	[94.8]	66,968	[89.9]	△24,274	△26.6
	計	96,270	46.3	74,512	41.6	△21,757	△22.6
国内合計	官 庁	59,275	[32.4]	70,666	[43.7]	11,390	19.2
	民 間	123,852	[67.6]	90,897	[56.3]	△32,955	△26.6
	計	183,128	88.0	161,563	90.2	△21,564	△11.8
海外工事	土 木	14,012	[56.0]	12,245	[69.5]	△1,767	△12.6
	建 築	11,002	[44.0]	5,386	[30.5]	△5,616	△51.0
	計	25,014	12.0	17,631	9.8	△7,383	△29.5
合 計	土 木	100,869	[48.5]	99,295	[55.4]	△1,574	△1.6
	建 築	107,273	[51.5]	79,899	[44.6]	△27,373	△25.5
	計	208,142	100.0	179,194	100.0	△28,948	△13.9

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区 分		第6期(実績)		第7期(実績)		増 減	
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官 庁	109,640	[80.2]	98,481	[82.7]	△11,159	△10.2
	民 間	27,026	[19.8]	20,616	[17.3]	△6,410	△23.7
	計	136,667	59.4	119,097	58.1	△17,570	△12.9
国内建築	官 庁	13,699	[19.5]	14,284	[20.3]	585	4.3
	民 間	56,406	[80.5]	56,209	[79.7]	△197	△0.3
	計	70,105	30.4	70,493	34.4	388	0.6
国内合計	官 庁	123,339	[59.6]	112,765	[59.5]	△10,573	△8.6
	民 間	83,433	[40.4]	76,825	[40.5]	△6,608	△7.9
	計	206,773	89.8	189,591	92.5	△17,182	△8.3
海外工事	土 木	20,142	[85.7]	12,119	[78.8]	△8,023	△39.8
	建 築	3,357	[14.3]	3,256	[21.2]	△100	△3.0
	計	23,499	10.2	15,375	7.5	△8,124	△34.6
合 計	土 木	156,809	[68.1]	131,216	[64.0]	△25,593	△16.3
	建 築	73,463	[31.9]	73,750	[36.0]	287	0.4
	計	230,273	100.0	204,967	100.0	△25,306	△11.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円)

項 目		第6期(実績)		第7期(実績)		増 減	
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
		金 額		金 額		金 額	
その他の事業		1,208		1,017		△ 191	

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産が緩やかに持ち直し、企業収益に改善の兆しが見られるものの、設備投資の回復には至らず、雇用情勢にも厳しさが残るなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましても、設備投資の減少や不動産市況の低迷等により民間建設投資が低水準で推移していることに加え、予算や事業の見直しにより政府建設投資の大幅縮小が打ち出されるなど、かつてなく厳しい経営環境となりました。

こうした状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 1,918 億円（前連結会計年度比 14.4%減少）、営業利益は 17 億円（前連結会計年度比 60.6%減少）、経常利益が 5 億円（前連結会計年度比 78.1%減少）となり当期純損失は 17 億円（前連結会計年度は 10 億円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業における売上高は 1,821 億円（前連結会計年度比 14.3%減少）、営業利益は 19 億円（前連結会計年度比 58.2%減少）となり、その他の事業における売上高は 97 億円（前連結会計年度比 17.3%減少）、営業利益は 4 億円（前連結会計年度比 7.8%増加）となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本国内における売上高は 1,742 億円（前連結会計年度比 12.6%減少）、営業利益は 36 億円（前連結会計年度比 29.9%減少）となり、その他の地域における売上高は 176 億円（前連結会計年度比 29.5%減少）、営業損失は 12 億円（前連結会計年度は 1 億円の営業損失）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

#### ■主な受注工事

国土交通省関東地方整備局	さがみ縦貫愛川トンネル（その2）工事
国土交通省九州地方整備局	鹿児島3号 新武岡トンネル新設（2期）工事
東京都下水道局	第二溜池幹線及び勝どき幹線工事
社会福祉法人聖隷福祉事業団	聖隷藤沢高齢者施設新築工事
独立行政法人都市再生機構 西日本支社	21-（仮称）木津川市立木津学研中学校新築工事

#### ■主な完成工事

独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九幹鹿、筑紫T（山浦）他
農林水産省東海農政局	宮川用水第二期農業水利事業 斎宮調整池建設工事
首都高速道路株式会社	SJ23工区（2）新宿南出入口トンネル（その2）工事
三菱ガス化学株式会社	TTPプロジェクト建築工事
共立株式会社	共立ビル、共立別館、共立第2別館解体および （仮称）新・共立ビル建設工事



## (2)次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、輸出や生産の増加、緊急経済対策の効果などによる持ち直しが期待されますものの、雇用情勢の悪化の懸念や、デフレの緩やかな進行等、景気を下押しするリスクが依然として存在しており、今後しばらくは不安定な状況が続くものと思われまます。

また、建設産業におきましては、政府建設投資の大幅な減少に加えて、市場の縮小、受注競争の激化、顧客ニーズの多様化など、環境の変化がより一段と進むものと思われまます。

当社グループは、このような事業環境の変化に対応していくため、さらなる環境の変化にも耐えうる事業基盤の確立と、将来に向けた新たな施策の展開を鋭意実行してまいります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1)資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの財政状態は、総資産につきましては、前連結会計年度末より 193 億円減少し、1,383 億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末より 19 億円減少し、283 億円となりました。

また、当連結会計年度における連結ベースの各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を 24 億円計上の他、仕入債務の減少 112 億円がありましたが、立替金の減少 101 億円、売上債権の減少 53 億円、未成工事支出金の減少 48 億円等により 62 億円のプラス（前連結会計年度は 3 億円のマイナス）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却などによる収入 4 億円等により 2 億円のプラス（前連結会計年度は 31 億円のプラス）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により 26 億円のマイナス（前連結会計年度は 23 億円のマイナス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高と比較して 38 億円増加し、295 億円（前連結会計年度は 256 億円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	19.0%	19.5%	19.2%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	9.3%	6.8%	5.2%	6.0%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	5.0年	35.9年	—	3.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	5.9	0.6	—	7.0

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金および長期借入金を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては連結純損失となったことから、誠に遺憾ながら、普通株式については無配とさせていただきます。また、優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算により、下記のとおりとさせていただきます。

- |                         |                |
|-------------------------|----------------|
| ①当社第Ⅰ種優先株式1株につき金 90円80銭 | 総額 68,100,000円 |
| ②当社第Ⅱ種優先株式1株につき金100円80銭 | 総額 88,200,000円 |
| ③当社第Ⅲ種優先株式1株につき金110円80銭 | 総額 96,950,000円 |
| ④当社第Ⅳ種優先株式1株につき金105円80銭 | 総額 26,450,000円 |

なお、次期の普通株式の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、無配とさせていただきます予定です。

4. 事業等のリスク

当社は事業等のリスクについて、株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書にて詳細を掲載しておりますのでそちらを参照ください。

(掲載ホームページアドレス <http://www.tse.or.jp>)

5. コンプライアンス対応について

当社グループでは、コンプライアンスが会社経営の基盤であるとの認識のもと、コンプライアンスの徹底を図るべく、主に以下の取組事項を実施しており、当事業年度においてもさらなる強化を図っております。

(1) 内部統制システムにかかわる基本方針の決定

平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制ならびにコンプライアンスに関する体

制の強化・整備策の決定を行いました。

なお、内部統制システムにかかわる基本方針については平成22年5月14日に見直しを行っております。

(2)コンプライアンス委員会・推進組織の設置

コンプライアンスを全社に浸透させ、コンプライアンス体制を有効に機能させるため、社長をトップとするコンプライアンス委員会、および推進組織としてCSR推進部を設置しています。

(3)コンプライアンス担当役員・コンプライアンス推進責任者・推進担当者の任命

「CSR担当役員」に任命された者がコンプライアンスを担当しています。また、本社内各本部・各支店における推進責任者・推進担当者を任命し、全社をあげたコンプライアンスの浸透に努めています。

(4)コンプライアンス推進活動基本計画の策定と実施

コンプライアンスの活動を具体的に展開するために、毎期、コンプライアンス推進活動基本計画の策定・見直しを行い、計画に基づいた施策を実施しています。

(5)『ハザマ行動規範』・『コンプライアンスマニュアル』

コンプライアンスの徹底を図るため、業務を執行する上で役員および社員が遵守すべき基本ルールである『ハザマ行動規範』を制定しています。

また、その具体的解説や業務上の注意事項を記載した『コンプライアンスマニュアル』を全役職員に配布し、各職場において定期的に読み合わせによる勉強会を行うことにより、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

(6)内部通報制度

社内における不正行為等を早期に発見し解決するため、内部統制システムの一環としての内部通報制度を導入しており、外部の法律事務所を含めた相談・通報窓口を設置しています。

(7)談合の排除、適正な営業活動の確保

社長自ら脱談合宣言を行い、コンプライアンス徹底の指示を行いました。

また、社内規定において、入札談合に関与し行政処分を受けた場合、職員は懲戒解雇、役員は解任事由となる旨を明記するとともに、支店長を支店の最高経営責任者とし、権限と責任を明確にすることとしています。

さらに、業務運用においても、入札に際し共同企業体の編成や入札価格などの決定プロセスを明確にし、共同企業体構成員も含め適正な営業活動を確保するための諸手続き（「公告案件取組検討書」・「JV編成伺い書」・「会合出席事前申請書」・「JV確約書」）、工事の受注時点でのコンプライアンスチェックの実施をそれぞれ定めています。

(8)公正かつ透明な取引、建設産業発展への尽力

当社のパートナーである協力会社との公正な下請取引を確保すべく、下請発注の手続きを定めております。また、「建設業法」・「建設業法令遵守ガイドライン」等、建設産業の発展を目指す法的要請に対しても、適宜対応を図っております。

(9)反社会的勢力との関係遮断の徹底

暴力団をはじめとする反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止することを目的として、「反社会的勢力による被害を防止する基本方針」・「反社会的勢力対応マニュアル」を制定しています。また、取引業者との工事下請負契約約款においても、反社会的勢力や不当要求・不当介入の排除を定めています。

(10)定期的な教育・研修の実施

本店において顧問弁護士による定期的な研修、および階層別集合研修における『ハザマ行動規範』の周知等のコンプライアンス教育を実施しています。各部門においても、研修会やビデオ教材による教育等を実施しています。

また、毎年11月を「コンプライアンス推進月間」と定め、諸企画・行事によりコンプライアンス意識の維持・向上を図っています。

(11)コンプライアンス監査の実施

各部門におけるコンプライアンス推進活動基本計画の実施状況を確認するため、CSR推進部による監査を実施しています。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、平成 22 年 3 月 31 日現在、当社、子会社 4 社、関連会社 4 社で構成され、建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

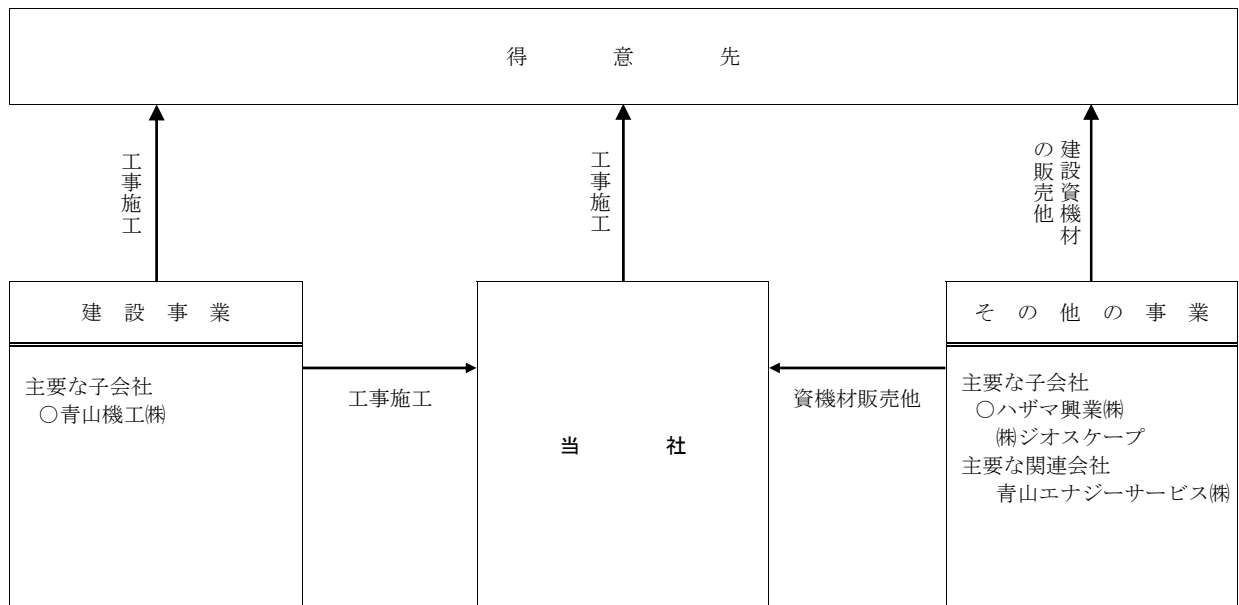
### 建 設 事 業

当社は総合建設業を営んでおり、施工する工事の一部を連結子会社である青山機工株式会社に発注しております。

### そ の 他 の 事 業

連結子会社であるハザマ興業株式会社は、建設用資材の販売及びリースを主要事業としており、当社に対し建設用資材を納入及びリースしております。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「社会の一員としてひとりひとりの価値創造を活かし、豊かな未来の実現に貢献する。」を企業理念に掲げ、社会・顧客の要望や期待に応え、ライフサイクルを通じて価値ある製品・サービスを提供するとともに、環境と調和する建設活動を通じてより豊かな環境づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

### 2. 中期的な会社の経営戦略ー「ハザマ第4次中期計画」の概要

当社は、事業環境の変化に対応していくため、平成22年3月に「価値ある『ハザマの創造』」をテーマに掲げる新中期経営計画「ハザマ第4次中期計画」を策定し、さらなる環境の変化にも耐えうる事業基盤の確立と、将来に向けた新たな施策の展開を鋭意実行しております。内容は以下のとおりです。

価値ある「ハザマの創造」～資源を集中し利益を安定確保～

- 事業を支える基盤の再構築
- 将来への確かな道すじ

〔計画期間〕第8期～第10期（平成22年4月～平成25年3月）

#### I. 数値目標（平成25年3月期 個別業績） ～利益の安定確保

受注高：1,550億円（土木700億円、建築850億円）  
 売上高：1,600億円  
 営業利益：40億円  
 経常利益：25億円  
 運営人員：1,800人規模

#### II. 事業環境の変化に見合うコスト構造の確立 ～事業を支える基盤の再構築

1. 本支店組織のスリム化・フラット化
2. 間接部門経費と人件費の削減による固定費圧縮（150人規模の早期退職を含む）
3. 財務体質の改善

#### III. 採算性と事業規模の確保 ～将来への確かな道すじ

1. 資源の最適化
  - …最前線の現場と営業に経営資源を集中投入
  - …「技術力・現場力」「営業力・受注力」のブラッシュアップ
2. 生産システムの再構築
  - …取組から完成迄の工事管理の徹底による利益の確実化
  - …購買体制・協力会社との信頼関係強化、安全・品質の徹底、環境への配慮
3. 営業プロセスの再構築
  - …営業・工事・技術・管理で総がかり体制、集散のスピードアップ
4. 土木事業
  - …得意分野における総合評価案件で、利益と量を確保
  - …エネルギー・環境分野への積極的な取り組み
5. 建築事業
  - …営業基盤の厚み増強、営業ツールの充実とバックアップ強化
  - …首都圏・大都市圏に注力、リニューアルを強化
6. 海外事業
  - …得意地域・分野に特化、リスク・採算管理の徹底で利益を確保

#### IV. アライアンス

…安藤建設、西武建設との共同取組の推進

#### V. CSR等

…体制を整えCSR活動を総合的に推進  
 …コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の徹底

【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,667	29,545
受取手形・完成工事未収入金等	59,688	53,604
有価証券	※2 0	※2 0
未成工事支出金	10,829	5,988
その他のたな卸資産	1,608	1,240
立替金	15,233	—
繰延税金資産	2,020	2,596
その他	4,535	8,161
貸倒引当金	△426	△316
流動資産合計	119,158	100,823
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 15,410	※2 15,334
機械、運搬具及び工具器具備品	10,310	10,279
土地	※2 14,376	※2 14,132
その他	3	38
減価償却累計額	△18,667	△18,995
有形固定資産計	21,433	20,789
無形固定資産		
	312	296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,099	※1, ※2 8,240
長期貸付金	95	64
繰延税金資産	4,074	4,544
その他	※1 6,343	※1 3,977
貸倒引当金	△1,772	△377
投資その他の資産計	16,839	16,448
固定資産合計	38,585	37,535
資産合計	157,743	138,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,448	51,175
短期借入金	※2 10,019	※2 9,089
未成工事受入金	14,424	11,401
預り金	17,609	14,018
完成工事補償引当金	446	255
賞与引当金	408	404
工事損失引当金	125	892
事業構造改善引当金	—	1,217
その他	4,612	4,021
流動負債合計	110,095	92,476
固定負債		
長期借入金	※2 11,461	※2 10,211
退職給付引当金	5,677	7,054
環境対策引当金	195	195
その他	26	45
固定負債合計	17,361	17,507
負債合計	127,457	109,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	9,168	6,977
自己株式	△95	△118
株主資本合計	30,073	27,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	432
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	153	432
新株予約権	60	83
純資産合計	30,286	28,374
負債純資産合計	157,743	138,358

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	212,534	182,162
その他の事業売上高	11,742	9,714
売上高合計	224,276	191,877
売上原価		
完成工事原価	196,870	169,786
その他の事業売上原価	10,651	8,594
売上原価合計	207,522	※1 178,380
売上総利益		
完成工事総利益	15,663	12,375
その他の事業総利益	1,090	1,120
売上総利益合計	16,754	13,496
販売費及び一般管理費	※1 12,307	※2 11,746
営業利益	4,446	1,750
営業外収益		
受取利息	68	38
受取配当金	161	113
その他	149	43
営業外収益合計	380	195
営業外費用		
支払利息	988	886
為替差損	727	—
その他	455	478
営業外費用合計	2,171	1,365
経常利益	2,655	581
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 84
貸倒引当金戻入額	—	438
投資有価証券売却益	699	—
その他	121	43
特別利益合計	820	566
特別損失		
減損損失	—	※4 366
貸倒引当金繰入額	1,640	30
訴訟関連損失	—	499
損害賠償金	—	1,067
事業構造改善引当金繰入額	—	1,217
その他	313	465
特別損失合計	1,954	3,645
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,522	△2,498
法人税、住民税及び事業税	139	483
法人税等調整額	380	△1,238
法人税等合計	519	△754
当期純利益又は当期純損失(△)	1,002	△1,743



## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	9,000	9,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,598	9,168
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△447
当期純利益又は当期純損失(△)	1,002	△1,743
当期変動額合計	570	△2,190
当期末残高	9,168	6,977
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7	△95
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△87	△23
当期変動額合計	△87	△23
当期末残高	△95	△118
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,590	30,073
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△447
当期純利益又は当期純損失(△)	1,002	△1,743
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△87	△23
当期変動額合計	482	△2,214
当期末残高	30,073	27,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,496	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,342	279
当期変動額合計	△1,342	279
当期末残高	153	432
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	△0	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,490	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,337	279
当期変動額合計	△1,337	279
当期末残高	153	432
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	42	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	22
当期変動額合計	17	22
当期末残高	60	83
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,123	30,286
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△447
当期純利益又は当期純損失（△）	1,002	△1,743
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△87	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,320	302
当期変動額合計	△837	△1,911
当期末残高	30,286	28,374

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,522	△2,498
減価償却費	677	659
減損損失	—	366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,038	△408
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,376
受取利息及び受取配当金	△230	△152
支払利息	988	886
為替差損益(△は益)	358	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△699	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	302
有形固定資産売却損益(△は益)	46	△16
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	1,217
売上債権の増減額(△は増加)	△7,203	5,364
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,888	6,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△630	367
立替金の増減額(△は増加)	19	10,144
仕入債務の増減額(△は減少)	5,874	△11,273
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,004	△3,022
預り金の増減額(△は減少)	△1,856	△3,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,545	△2,163
その他	392	2,958
小計	726	7,282
利息及び配当金の受取額	265	157
利息の支払額	△939	△898
法人税等の支払額	△389	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335	6,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△106	△51
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,214	83
有形固定資産の取得による支出	△176	△292
有形固定資産の売却による収入	102	41
貸付けによる支出	△110	△68
貸付金の回収による収入	153	94
その他	80	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,157	239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△750
長期借入れによる収入	12,371	1,300
長期借入金の返済による支出	△14,228	△2,729
配当金の支払額	△431	△447
その他	△87	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△2,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	3,879
現金及び現金同等物の期首残高	25,528	25,665
現金及び現金同等物の期末残高	25,665	29,545

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 青山機工㈱ ハザマ興業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ジオスケープ</p> <p>非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 青山機工㈱ ハザマ興業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ジオスケープ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 無し 持分法適用の関連会社数 無し 持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱ジオスケープ 持分法非適用の主要な関連会社名 青山エナジーサービス㈱</p> <p>持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 無し 持分法適用の関連会社数 無し 持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱ジオスケープ 持分法非適用の主要な関連会社名 青山エナジーサービス㈱ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 未成業務支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 _____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(316百万円)については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))の適用により、債権から直接減額している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかわる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、提出会社における会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(314百万円)については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))の適用により、債権から直接減額している。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改革の実施により今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、提出会社における会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。 環境対策引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は141,497百万円である。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から適用している。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については、原則として工事進行基準を採用しているが、提出会社は、工期1年以下または請負金額1億円未満の工事については工事完成基準を引き続き採用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は5,979百万円、営業利益及び経常利益は422百万円増加し、税金等調整前当期純損失は422百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 原則として工事進行基準を採用している。ただし、提出会社は、工期1年以下または請負金額1億円未満の工事については工事完成基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は144,993百万円、完成工事原価は134,613百万円である。  ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。	_____  _____

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	①消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。                      これによる損益に与える影響はない。                      (積算関係費用及び先行投資費用に関する会計処理)                      従来、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用については、売上原価に計上し、また失注した案件にかかる先行投資費用については、営業外費用に計上していたが、当連結会計年度より、いずれも販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。                      総合評価落札方式の導入にみられる近年の受注環境の変化等により、積算部門の営業支援機能の重要性が増し、積算関係費用の販売費的性格が強くなってきたこと、並びに先行投資費用の内容も次第に変化し、積算費用等の割合が増加傾向にあること等から、当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、これらの費用の管理方法等について一部見直しを行い、営業戦略費用として集約管理していくこととし、より適正な損益区分の表示を実現するため、販売費及び一般管理費に計上することとした。                      この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が184百万円減少し、販売費及び一般管理費が639百万円増加し、営業利益が454百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。                      (控除不能外国税に関する会計処理)                      従来、海外の所得にかかる外国税で、税額控除不能なものについては、法人税・住民税及び事業税に計上していたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更した。                      当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、控除不能外国税の金額的重要性が高まるなか、海外事業の採算性管理方法の一部について見直しを行った。                      この変更は、控除不能外国税を含めた海外事業のコスト管理を徹底すると共に、セグメント別の事業採算を明瞭に表示し、より適正な経営指標等の提供を行うために行ったものである。                      この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が340百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「前期損益修正益」(当連結会計年度81百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度3百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「損害賠償金等」(当連結会計年度31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度13百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「立替金」(当連結会計年度5,089百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度98百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は3百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は36百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「訴訟関連損失」は183百万円である。</p> <p>6 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は31百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度△4百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は827百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は13百万円である。

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務の内訳</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,898</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保差入資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,642百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,349</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,217</td> </tr> </table> <p>(ロ)工事保証等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928</td> </tr> </table> <p>(ハ)関係会社の借入金(2,971百万円)に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (イ)下記の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p>	投資有価証券(株式)	288百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	100	債務の内訳		短期借入金	1,723百万円	長期借入金	8,898	担保差入資産		建物・構築物	4,642百万円	土地	13,349	投資有価証券	225	計	18,217	有価証券	0百万円	建物・構築物	258	土地	84	投資有価証券	584	計	928	投資有価証券	24百万円	従業員住宅ローン	48百万円	<p>1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務の内訳</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保差入資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,391百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,114</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,756</td> </tr> </table> <p>(ロ)工事保証等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962</td> </tr> </table> <p>(ハ)関係会社の借入金(2,685百万円)に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (イ)下記の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p>	投資有価証券(株式)	239百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	100	債務の内訳		短期借入金	2,706百万円	長期借入金	7,891	担保差入資産		建物・構築物	4,391百万円	土地	13,114	投資有価証券	250	計	17,756	有価証券	0百万円	建物・構築物	249	土地	84	投資有価証券	628	計	962	投資有価証券	24百万円	従業員住宅ローン	17百万円
投資有価証券(株式)	288百万円																																																																				
投資その他の資産・その他(出資金)	100																																																																				
債務の内訳																																																																					
短期借入金	1,723百万円																																																																				
長期借入金	8,898																																																																				
担保差入資産																																																																					
建物・構築物	4,642百万円																																																																				
土地	13,349																																																																				
投資有価証券	225																																																																				
計	18,217																																																																				
有価証券	0百万円																																																																				
建物・構築物	258																																																																				
土地	84																																																																				
投資有価証券	584																																																																				
計	928																																																																				
投資有価証券	24百万円																																																																				
従業員住宅ローン	48百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	239百万円																																																																				
投資その他の資産・その他(出資金)	100																																																																				
債務の内訳																																																																					
短期借入金	2,706百万円																																																																				
長期借入金	7,891																																																																				
担保差入資産																																																																					
建物・構築物	4,391百万円																																																																				
土地	13,114																																																																				
投資有価証券	250																																																																				
計	17,756																																																																				
有価証券	0百万円																																																																				
建物・構築物	249																																																																				
土地	84																																																																				
投資有価証券	628																																																																				
計	962																																																																				
投資有価証券	24百万円																																																																				
従業員住宅ローン	17百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1	1 ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 882百万円																
2 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。																
従業員給料手当 4,772百万円	従業員給料手当 4,820百万円																
賞与引当金繰入額 110	賞与引当金繰入額 123																
退職給付費用 846	退職給付費用 977																
貸倒引当金繰入額 414	調査研究費 1,239																
調査研究費 1,238																	
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,333百万円である。	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,296百万円である。																
4	4 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。																
	土地 64百万円																
	建物 18																
	その他 1																
	計 84																
5	5 ※4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上した。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東北</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">土地 建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">24 33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">九州</td> <td style="text-align: center;">事務所 倉庫 厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地 建物・構築物他</td> <td style="text-align: center;">210 48</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関東	事務所	建物	50	東北	事務所	土地 建物・構築物	24 33	九州	事務所 倉庫 厚生施設	土地 建物・構築物他	210 48
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)														
関東	事務所	建物	50														
東北	事務所	土地 建物・構築物	24 33														
九州	事務所 倉庫 厚生施設	土地 建物・構築物他	210 48														
	<p>当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、減損損失の判定を行った。</p> <p>当該資産については、当連結会計年度において撤廃等の意思決定を行い、今後の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（366百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物は主に鑑定評価額により評価している。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	100,000	—	—	100,000
第I種優先株式	750	—	—	750
第II種優先株式	875	—	—	875
第III種優先株式	875	—	—	875
第IV種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	—	—	102,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	34	889	—	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 57千株  
自己株式の買付による増加 832千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	12,500	—	—	12,500	42
	ストック・オプション としての新株予約権			—			17
合計			12,500	—	—	12,500	60

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日開催の第5回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	149	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第I種優先株式	68	91.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第II種優先株式	88	101.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第III種優先株式	97	111.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
第IV種優先株式	26	106.52	平成20年3月31日	平成20年6月30日
合計	431			



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの  
平成21年6月26日開催の第6回定時株主総会に付議する配当に関する事項

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	148	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第I種優先株式	利益剰余金	73	97.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第II種優先株式	利益剰余金	94	107.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第III種優先株式	利益剰余金	103	117.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第IV種優先株式	利益剰余金	28	112.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
合計		447			

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	100,000	—	—	100,000
第I種優先株式	750	—	—	750
第II種優先株式	875	—	—	875
第III種優先株式	875	—	—	875
第IV種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	—	—	102,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	923	205	4	1,124

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
自己株式の買付による増加	201千株
代用自己株式の交付による減少	4千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	12,500	—	—	12,500	42
	ストック・オプション としての新株予約権			—			40
合計			12,500	—	—	12,500	83

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日開催の第6回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	148	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第I種優先株式	73	97.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第II種優先株式	94	107.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第III種優先株式	103	117.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第IV種優先株式	28	112.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
合計	447			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成22年6月29日開催の第7回定時株主総会に付議する配当に関する事項

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第I種優先株式	利益剰余金	68	90.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第II種優先株式	利益剰余金	88	100.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第III種優先株式	利益剰余金	96	110.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第IV種優先株式	利益剰余金	26	105.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
合計		279			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 25,667百万円	現金預金勘定 29,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2	現金及び現金同等物 29,545
現金及び現金同等物 25,665	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	212,534	11,742	224,276	—	224,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	24,606	24,608	(24,608)	—
計	212,536	36,348	248,885	(24,608)	224,276
営業費用	207,855	35,930	243,786	(23,956)	219,830
営業利益	4,680	418	5,098	(652)	4,446
II 資産・減価償却費及び資本 的支出					
資産	117,703	17,927	135,630	22,113	157,743
減価償却費	559	92	651	25	677
資本的支出	176	66	243	—	243

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は664百万円です。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,982百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の建設事業の営業利益が451百万円減少し、その他の事業の営業利益が3百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の建設事業の営業利益が340百万円減少している。なお、その他の事業の営業損益に与える影響はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,162	9,714	191,877	—	191,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	23,656	23,657	(23,657)	—
計	182,163	33,371	215,534	(23,657)	191,877
営業費用	180,208	32,920	213,129	(23,002)	190,126
営業利益	1,955	450	2,405	(655)	1,750
II 資産・減価償却費・減損損 失及び資本的支出					
資産	94,470	13,666	108,136	30,221	138,358
減価償却費	534	100	634	25	659
減損損失	316	—	316	50	366
資本的支出	293	97	390	—	390

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は671百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,057百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理の方法の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載の通り、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業において当連結会計年度に係る売上高が5,979百万円、営業利益が422百万円増加した。なお、その他の事業に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,244	25,032	224,276	—	224,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	199,250	25,032	224,282	(5)	224,276
営業費用	194,024	25,148	219,172	657	219,830
営業利益 又は営業損失(△)	5,225	△115	5,110	(663)	4,446
II 資産	97,285	25,475	122,760	34,982	157,743

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は664百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,982百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の日本の営業利益が445百万円減少し、その他の地域の営業損失が9百万円増加している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度のその他の地域の営業損失が340百万円増加している。なお、日本の営業損益に与える影響はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,225	17,651	191,877	—	191,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	34	(34)	—
計	174,260	17,651	191,911	(34)	191,877
営業費用	170,598	18,896	189,494	632	190,126
営業利益 又は営業損失(△)	3,662	△1,244	2,417	(667)	1,750
II 資産	77,046	22,254	99,300	39,057	138,358

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は671百万円である。その主なものは、提出会社本店の総務部等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,057百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 会計処理の方法の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載の通り、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本において当連結会計年度に係る売上高が5,188百万円、営業利益が355百万円増加している。また、その他の地域において当連結会計年度に係る売上高が790百万円増加し、営業損失が67百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本以外の地域
I 海外売上高 (百万円)	25,032
II 連結売上高 (百万円)	224,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,129	繰越欠損金	1,509
貸倒引当金損金		貸倒引当金損金	
算入限度超過額等	1,392	算入限度超過額等	817
固定資産未実現利益	209	固定資産未実現利益	209
進行基準決算損	864	進行基準決算損	650
退職給付引当金	2,286	退職給付引当金	2,862
その他	2,082	その他	3,056
繰延税金資産小計	7,965	繰延税金資産小計	9,106
評価性引当額	△1,765	評価性引当額	△1,668
繰延税金資産合計	6,200	繰延税金資産合計	7,438
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△105	その他有価証券評価差額金	△297
繰延税金負債合計	△105	繰延税金負債合計	△297
繰延税金資産の純額	6,094	繰延税金資産の純額	7,141
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		
法定実効税率	40.7	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	11.5		
住民税均等割等	13.8		
評価性引当額の増減	△24.4		
その他	△7.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2		

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	2,735	3,396	660
小計	2,735	3,396	660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	2,298	1,896	△401
小計	2,298	1,896	△401
合計	5,034	5,292	258

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,199	699	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	—
その他	0
合計	0
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,518
合計	2,518

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
割引金融債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
合計	0	—	—	—



当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	39	38	△0
合計	39	38	△0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,517	4,334	817
小計	3,517	4,334	817
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,446	1,190	△256
小計	1,446	1,190	△256
合計	4,964	5,524	560

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	82	4

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について169百万円減損処理を行っている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 昭和58年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職金一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,636百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,821</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,814</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,122</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△5,677</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,677</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△292</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△21,636百万円	年金資産	8,821	未積立退職給付債務	△12,814	会計基準変更時差異の未処理額	2,014	未認識数理計算上の差異	5,122	連結貸借対照表計上額純額	△5,677	退職給付引当金	△5,677	勤務費用	958百万円	利息費用	530	期待運用収益	△292	会計基準変更時差異の費用処理額	335	数理計算上の差異の費用処理額	720	退職給付費用	2,253	退職給付見込額の期間	期間定額基準		配分方法			割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 昭和58年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職金一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,327百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,468</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,859</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△7,054</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,054</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△176</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△21,327百万円	年金資産	9,468	未積立退職給付債務	△11,859	会計基準変更時差異の未処理額	1,678	未認識数理計算上の差異	3,125	連結貸借対照表計上額純額	△7,054	退職給付引当金	△7,054	勤務費用	952百万円	利息費用	520	期待運用収益	△176	会計基準変更時差異の費用処理額	335	数理計算上の差異の費用処理額	1,101	退職給付費用	2,734	退職給付見込額の期間	期間定額基準		配分方法			割引率	2.5%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付債務	△21,636百万円																																																																																								
年金資産	8,821																																																																																								
未積立退職給付債務	△12,814																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,014																																																																																								
未認識数理計算上の差異	5,122																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△5,677																																																																																								
退職給付引当金	△5,677																																																																																								
勤務費用	958百万円																																																																																								
利息費用	530																																																																																								
期待運用収益	△292																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	335																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	720																																																																																								
退職給付費用	2,253																																																																																								
退職給付見込額の期間	期間定額基準																																																																																								
配分方法																																																																																									
割引率	2.5%																																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
退職給付債務	△21,327百万円																																																																																								
年金資産	9,468																																																																																								
未積立退職給付債務	△11,859																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,678																																																																																								
未認識数理計算上の差異	3,125																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△7,054																																																																																								
退職給付引当金	△7,054																																																																																								
勤務費用	952百万円																																																																																								
利息費用	520																																																																																								
期待運用収益	△176																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	335																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,101																																																																																								
退職給付費用	2,734																																																																																								
退職給付見込額の期間	期間定額基準																																																																																								
配分方法																																																																																									
割引率	2.5%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	191.04円	1株当たり純資産額	172.06円
1株当たり当期純利益金額	7.07円	1株当たり当期純損失金額	20.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.00円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(百万円)	1,002	△1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	298	279
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	298	279
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	703	△2,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,472	98,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	298	—
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	298	—
普通株式増加数(千株)	43,760	—
(うち優先株式(千株))	43,650	—
(うち新株予約権(千株))	109	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数7,220個)	第I種優先株式、第II種優先株式、第III種優先株式、第IV種優先株式、平成18年新株予約権、第1回新株予約権A・B及び第2回新株予約権A・B

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	30,286	28,374
純資産の部の合計額から控除する額（百万円）	11,358	11,362
（うち残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（百万円））	11,000	11,000
（うち剰余金の処分による優先株式配当額（百万円））	298	279
（うち新株予約権（百万円））	60	83
普通株式に係る純資産額（百万円）	18,927	17,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	99,076	98,875

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

【個別財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,726	26,662
受取手形	3,374	174
完成工事未収入金	54,749	52,469
完成業務未収入金	335	309
有価証券	0	0
未成工事支出金	9,347	4,793
未成業務支出金	79	82
材料貯蔵品	6	6
前払費用	87	58
未収入金	2,211	—
立替金	15,225	5,075
繰延税金資産	1,994	2,541
その他	2,603	3,179
貸倒引当金	△426	△317
流動資産合計	112,314	95,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,980	12,853
減価償却累計額	△7,337	△7,573
建物(純額)	5,643	5,280
構築物	2,065	2,108
減価償却累計額	△1,677	△1,712
構築物(純額)	387	395
機械及び装置	2,393	2,403
減価償却累計額	△2,304	△2,332
機械及び装置(純額)	88	70
車両運搬具	100	88
減価償却累計額	△64	△60
車両運搬具(純額)	35	27
工具器具・備品	4,464	4,432
減価償却累計額	△4,025	△4,053
工具器具・備品(純額)	438	379
土地	13,750	13,506
リース資産	33	90
減価償却累計額	△2	△16
リース資産(純額)	31	73
有形固定資産計	20,375	19,733
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	131	125
その他	125	124
無形固定資産計	259	250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,786	7,972
関係会社株式	571	402
出資金	15	15
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	9	6
従業員に対する長期貸付金	60	57
関係会社長期貸付金	25	—
破産債権、更生債権等	2,914	966
長期前払費用	8	34
敷金及び保証金	1,825	1,790
繰延税金資産	3,538	4,032
その他	1,147	775
貸倒引当金	△1,735	△343
投資その他の資産計	16,267	15,811
固定資産合計	36,902	35,796
資産合計	149,216	130,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,515	15,614
工事未払金	35,873	33,586
業務未払金	129	156
短期借入金	10,019	9,089
リース債務	9	21
未払金	946	1,682
未払費用	96	87
未払法人税等	259	306
未払消費税等	1,655	—
未成工事受入金	12,849	10,166
未成業務受入金	73	64
預り金	19,371	13,732
完成工事補償引当金	442	255
賞与引当金	361	365
工事損失引当金	125	892
事業構造改善引当金	—	1,217
従業員預り金	—	1,465
その他	1,462	62
流動負債合計	107,192	88,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,461	10,211
リース債務	22	54
退職給付引当金	4,936	6,348
環境対策引当金	195	195
その他	30	25
固定負債合計	16,647	16,836
負債合計	123,839	105,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,000	6,000
資本剰余金合計	9,000	9,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,259	2,832
利益剰余金合計	4,259	3,832
自己株式	△95	△118
株主資本合計	25,163	24,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	433
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	153	433
新株予約権	60	83
純資産合計	25,377	25,230
負債純資産合計	149,216	130,831

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	208,142	179,194
その他の事業売上高	1,208	1,017
売上高合計	209,351	180,212
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	192,744	167,096
その他の事業売上原価	1,134	927
売上原価合計	193,878	168,024
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	15,398	12,098
その他の事業総利益	74	90
売上総利益合計	15,472	12,188
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	165	164
従業員給料手当	4,421	4,459
賞与引当金繰入額	97	112
退職金	39	33
退職給付費用	755	903
法定福利費	604	607
福利厚生費	193	169
修繕維持費	91	76
事務用品費	492	444
通信交通費	834	775
動力用水光熱費	72	58
調査研究費	1,235	1,232
広告宣伝費	101	75
貸倒引当金繰入額	415	—
交際費	102	94
寄付金	13	5
地代家賃	721	686
減価償却費	386	374
租税公課	309	251
保険料	36	33
雑費	414	393
販売費及び一般管理費合計	11,504	10,954
営業利益	3,967	1,233



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	68	36
有価証券利息	0	0
受取配当金	206	2,159
その他	149	42
営業外収益合計	424	2,239
営業外費用		
支払利息	1,005	898
為替差損	727	—
その他	450	478
営業外費用合計	2,183	1,376
経常利益	2,209	2,096
特別利益		
固定資産売却益	—	84
投資有価証券売却益	699	—
貸倒引当金戻入額	—	436
その他	116	37
特別利益合計	816	558
特別損失		
減損損失	—	366
貸倒引当金繰入額	1,640	30
訴訟関連損失	—	499
損害賠償金	—	1,067
事業構造改善引当金繰入額	—	1,217
その他	289	457
特別損失合計	1,930	3,637
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,095	△982
法人税、住民税及び事業税	116	230
法人税等調整額	514	△1,233
法人税等合計	630	△1,002
当期純利益	464	20

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,000	6,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	9,000	9,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>優先株式償還積立金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,225	3,259
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△447
当期純利益	464	20
当期変動額合計	33	△426
当期末残高	3,259	2,832
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,225	4,259
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△447
当期純利益	464	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	33	△426
当期末残高	4,259	3,832
自己株式		
前期末残高	△7	△95
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△87	△23
当期変動額合計	△87	△23
当期末残高	△95	△118
株主資本合計		
前期末残高	25,218	25,163
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△447
当期純利益	464	20
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△87	△23
当期変動額合計	△54	△450
当期末残高	25,163	24,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,494	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,340	279
当期変動額合計	△1,340	279
当期末残高	153	433
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,488	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,335	280
当期変動額合計	△1,335	280
当期末残高	153	433
新株予約権		
前期末残高	42	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	22
当期変動額合計	17	22
当期末残高	60	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,749	25,377
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△447
当期純利益	464	20
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△87	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,317	303
当期変動額合計	△1,372	△147
当期末残高	25,377	25,230

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。